日産婦医会発第 279 号
令 和 5 年 11 月 吉 日

都道府県産婦人科医会　会長　殿

公益社団法人日本産婦人科医会
会長　石渡　勇
副会長　中井章人

令和 5 年度こども家庭庁行政推進調査事業費補助金　成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「経口妊娠中絶薬導入後の人工妊娠中絶実態調査」
回収率向上に向けたご協力のお願い

謹啓　時下益々ご清栄のことと拝察申し上げます。

また、日頃より本会事業の推進に格別なるご高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、すでにお知らせいたしましたように 11 月 1 日から 11 月 20 日の間、令和 5 年度こども家庭行政推進調査事業費補助金による「経口妊娠中絶薬導入後の人工妊娠中絶実態調査」（研究代表者：中井章人）が実施されています。

このアンケートは、特に経口妊娠中絶薬の使用状況、安全性を検証し、有床施設に限定された使用条件を解除すること目的としています。現状、全国の人工妊娠中絶の約 7 割は無床施設で実施されており、薬剤使用の限定を解除することは、より安全な人工中絶実施につながるものです。

限定解除にはアンケートの高い回収率が必要になります。そこで、貴会におかれましても、会員各位（母体保護法指定医師）へ向け、今一度、アンケート回答へのご協力をお願いしていただければと思います。

何卒、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

謹白